

海外では...

アメリカ

2004年：ミシガン州、メイン州、マサチューセッツ州で法規制。

2008年：エレクトロニックハラスメント(テクノロジー犯罪)の裁判で原告が勝訴した。

2017年：他国でアメリカ大使館とその家族が音波、マイクロ波による攻撃を受けていた事を発表。

2018年：米国、音波攻撃の対策チーム結成を明らかにした。

イギリス

2020年：日刊紙による他国のアメリカ大使館への事件に関する報道。

ロシア

2001年：下院で、「マイクロ波ウェーブ、超音波、光」を武器に相当すると認める法案を可決。

ポーランド

2016年：メディアで、エレクトロニックハラスメント(テクノロジー犯罪)の事が取り上げられる。

日本

1997年：武器としての電波の悪用を糾弾する！の著書が発行される。

2017年：主要な新聞による、他国のアメリカ大使館への攻撃に関する報道。

国連では...

2020年：エレクトロニックハラスメント(テクノロジー犯罪)の事が正式に認証される。

#エレクトロニックハラスメント

Electronic Harassment 証言!

カール・クラーク氏(元CIA諜報部員)：20年ほど前からレーダーで追跡、マイクロ波兵器の使用を証言。

バリー・トロー博士(元MI5-英国保安局、マイクロ波の専門家)：

マイクロ波の生態効果は1976年には明らかになっていた。マイクロ波で様々な病気を誘発出来ることを証言。

日常生活を送る一般人がある日突然ターゲットになり被害に遭うようになります。

多くの方が、テクノロジー犯罪によって人権を侵害されているのです。

全ての人にとって、他人事ではない事を知って下さい。

攻撃によって出来た傷! (写真は、数多く寄せられた内の一部です。)顔への傷は、何故か女性ばかり...

